

Ⅰ 調査概要

1 調査目的

本調査は、栗山町内の事業所に勤める従業員の賃金や労働条件・福利厚生制度などの実態を把握し、行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査期間

令和2年10月6日～11月1日

3 調査内容

(1)事業所調査

属性、従業員の状況（雇用形態別）、労働環境、賃金・手当等、諸制度実施状況、新型コロナウイルス感染症の影響 など

(2)従業員調査

属性（性別、年齢、雇用形態、勤続年数）、家庭と仕事のバランス、育児・介護休業 など

4 調査対象

(1)事業所調査

栗山町内に所在する従業員（※雇用形態は問わない）5人以上の事業所

(2)従業員調査

(1)の対象事業所の従業員

5 調査方法

調査員が対象事業所を訪問して記入式調査票を配付、回収した（一部、郵送回収および栗山町役場に持参回収）。

6 回収状況

区分	配付	回収	回収率
(1) 事業所調査	135 社	125 社	92.6%
(2) 従業員調査	405 人	358 人	88.4%

※従業員は1事業所につき3票を配付

7 調査結果の見方

(1) 回答内容の時点

- ・令和2年10月1日時点の状況を回答いただいた。

(2) 集計結果を見るときに注意点

- ・単数回答の質問は、小数点第二位以下を四捨五入しているため、表中の記述内容を合計しても100%とならない場合がある。
- ・複数回答の質問は、各質問に対する回答者数を母数として割合を算出しているため、合計が100%を超える場合がある。また、複数回答の質問は、**複**を表示している。
- ・各設問の回答規則に反する回答（指定数以上の選択肢を回答）に反するものを、無効回答として表示している。
- ・金額や人数などの平均は、回答の合計値／回答者数で算出している。

(3) 平成30年度調査との比較

- ・平成30年度調査において、業種の「その他」として回答が多かった「医療・福祉業」「運送業」を令和2年度調査で追加している。
- ・平成30年度調査と比較できる設問について、特徴がみられたものをコメントしている。

Ⅱ 調査結果概要

1 事業所調査

(1) 事業所について

●業種【問 1】

- ・業種は、「医療・福祉業」が最も多く、次いで「建設業」「サービス業」となっている。

●業況について【問 2】

- ・昨年と比較した現在の業況は、「減収」の割合が最も高くなっている。平成 30 年度調査と比較すると、「減収」の割合が増加している。

●夏季、冬季休暇制度について【問 26】

- ・夏季・冬季休暇制度の有無は、「制度がない」が約 5 割を占めている。

●育児休業制度と育児のために定めている制度について【問 27－（１）～（４）、問 28】

- ・育児休業制度の有無は、「制度がある」が約 6 割を占めている。
- ・過去 2 年間に「出産した従業員」のうち、全員が育児休業制度を利用しており、平成 30 年度調査と比較して、育児休業制度の利用が増えている。一方で、「配偶者が出産した男性従業員」の育児休業制度の利用は 1 割未満となっている。
- ・育児休業中の人員補充は、『従業員が仕事を引き継ぐ（時間外労働なし、時間外労働ありの合計）』が最も多くなっている。
- ・育児休業取得期間別の復職者について、男性は「2 週間未満」が最も多く、女性は「6 か月～12 か月未満」が最も多くなっている。なお、育児休業取得者で復職せずに退職した人数は、女性 1 人のみとなっている。
- ・育児休業制度以外に育児のために定めている制度の有無は、「制度を定めていない」が約 4 割となっている。「制度がある」と回答した事業所の内容は、「短時間勤務」が最も多く、次いで「子の看護・通院休暇」「時間外労働・夜勤の制限」となっている。

●介護休業制度について【問 29】

- ・介護休業制度の有無は、「制度がある」が約 6 割を占めている。一方で、介護休業制度の「利用実績がない」が約 8 割を占めている。

●労働組合について【問 30】

- ・労働組合の有無は、「ない」が約 9 割を占めている。

●定年制度、再雇用制度について【問 31－（１）～（２）】

- ・定年制度の有無は、「制度がある」が約 8 割を占めている。
- ・定年制度の設定は、概ねの事業所が「男女一律」で定めており、年齢は「60 歳」が約 6 割で最も高く、次いで「65 歳」となっている。
- ・定年後の再雇用制度の有無は、「制度がある」が約 9 割を占めている。

●退職金制度、早期退職（勸奨）制度について【問 32、問 33－（１）～（２）】

- ・退職金制度の有無は、「制度がある」が約 7 割を占めている。
- ・早期（勸奨）退職制度の有無は、「制度がない」が約 9 割となっている。なお、「制度がある」と回答した事業所で定めている年齢は「55 歳から」が最も多く、制度を使った場合、退職金の上乗せが「ある」は 2 事業者となっている。

●変形労働時間制の導入について【問 34】

- ・変形労働時間制の導入有無は、「導入している」が約 5 割となっている。
- ・変形労働時間制の導入形態は、「1 年単位」が約 5 割を占めているが、平成 30 年度調査結果と比較すると減少しており、「1 カ月単位」の割合が増加している。

●福利厚生制度について【問 35】

- ・福利厚生制度の有無は、「制度がある」が約 8 割を占めている。
- ・福利厚生制度の内容は「冠婚葬祭に係る慶弔見舞金の支給」が最も多く、次いで「旅行・レクリエーション等の実施」「住宅・生活資金の貸付」となっている。

●社宅について【問 36－（１）～（２）】

- ・社宅の有無は、「ない」が約 8 割を占めている。
- ・社宅が、「ある」と回答した事業所の今後における増減予定は、「現状維持する予定」が約 8 割を占めており、「増やす予定」はみられない。
- ・社宅数は、54 棟 93 戸で、そのうち入居中の社宅数は 44 棟 71 戸となっている。平成 30 年度調査と比較すると、全体の社宅数、入居中の社宅数いずれも増加している。

●雇用に関して取り組む必要があると考える課題について【問 37】

- ・雇用に関して取り組む必要があると考える課題は、「新たな人材の確保」が最も多く、次いで「従業員の高齢化」「従業員のスキルアップ」となっている。

●人材確保のために必要と考える取り組みについて【問 38】

- ・人材確保のために必要と考える取り組みは、「常用従業員以外から常用従業員への積極的な登用」が最も多く、次いで「学生向けのインターンシップを実施」「民間会社が主催する説明会に参加」となっている。

●従業員に求めるスキルについて【問 39】

- ・従業員に求めるスキルは、「専門的な技術・知識」が最も多く、次いで「上司・同僚・部下などとのコミュニケーション能力」「接客など顧客対応能力」となっている。

(2) 常用従業員について

●従業員の属性について【問3】

- ・学歴は、「高卒」が最も多く全体の半数以上を占めており、そのうち「栗山高卒」は約2割となっている。
- ・年代は、「40代」と「50代」で全体の半数以上を占める一方、「30代以下」の若年層の従業員が少なくなっている。
- ・居住地は、「栗山町」が最も多くなっている。町外は「岩見沢市」が最も多く、次いで「その他の地域」、「由仁町」となっている。

●採用者・退職者について【問5－(1)～(3)、問9】

- ・最近1年間の採用者について、『いる（新規学卒、中途の合計）』が5割以上となっている。なお、中途採用者のうち、既存の従業員（パート等から）から採用は約1割で、平成30年度調査と比較すると減少している。
- ・新規学卒採用者は、学歴別では「高卒」が最も多く、次いで「大学・大学院卒」「短大・専門卒」となっている。居住地別では、「栗山町」が最も多く、次いで「由仁町」「その他の地域」となっている。
- ・中途採用者は、年代別では「40代」が最も多く、次いで「60代以上」「20代」となっている。居住地別では、「栗山町」が最も多く、次いで「岩見沢市」「その他の地域」となっている。
- ・最近1年間の退職者数は168人となっており、平成30年度調査と比較すると減少している。

●求人方法について【問6】

- ・求人方法は、「公共職業安定所（ハローワーク）」が最も多く、次いで「民間の人材紹介業者等（広告掲載を含む）」「企業独自の方法（説明会やWEB等）」となっている。

●今後の雇用方針、希望する人材の職種について【問7～8】

- ・今後の雇用方針は、「増員したい」「現状維持」がそれぞれ約5割となっている。
- ・増員したいと書き等した事業所の増員予定数は、全体で121人（平均2.2人）となっている。
- ・希望する人材の職種は、「専門・技術職」が最も多く、次いで「製造・建設・労務職」「営業職」「販売・サービス職」となっている。

●所定労働時間について【問 10】

- ・所定労働時間は、1 日「8 時間」、1 週間「40 時間」の割合が最も高くなっている。

●年次有給休暇の付与・取得状況について【問 11】

- ・最近 1 年間の従業員 1 人あたりの年次有給休暇の平均付与日数は、「10 日以上 20 日以下」が約 6 割を占めている。一方で、平均取得日数は「10 日未満」の割合が最も高くなっている。

●週休 2 日制について【問 12－（１）～（２）】

- ・週休 2 日制の実施有無は、「実施している」が約 6 割を占めている。
- ・今後、週休 2 日制の実施以降は、「検討はしているが、実施時期は未定である」が約 5 割を占めている。また、「実施する予定がある」と回答した事業所の実施時期は、「1 年以内」「3 年以内」となっている。

●初任給（新卒採用時）、基本給（常用従業員全体）について【問 13、問 14】

- ・男性の平均初任給は、中卒が 154,364 円、高卒が 180,258 円、短大卒が 176,524 円、大学卒が 195,161 円となっている。
- ・女性の平均初任給は、中卒が 143,697 円、高校卒が 158,376 円、短大卒が 170,284 円、大学卒が 188,047 円となっており、全ての学歴で男性と比べて低くなっている。
- ・男性の平均基本給は、「20 万円未満」が約 2 割に対し、女性は「20 万円未満」が約 5 割となっており、初任給と同様に男女の差がみられる。

●賞与について【問 15】

- ・昨年の 1 人あたりの平均賞与額は、夏季が 261,340 円、年末が 332,259 円、年度末が 267,263 円となっており、平成 30 年度調査と比べて平均額が全体的に増加している。

●諸手当について【問 16～問 19】

- ・家族・扶養手当の有無は、「ない」が約 5 割となっている。平均額は、医療・福祉業が 17,905 円で最も高く、金額の幅も最も広い（最小 5,000 円～最大 31,000 円）。
- ・住宅手当の有無は、「ない」が約 5 割となっている。平均額はその他の業種が 13,786 円で最も高く、上限額の幅でみるとサービス業が最も広い（最小 5,000 円～最大 100,000 円）。
- ・住宅手当の適用人数は、その他の業種が 207 人で最も多く、平均人数も 35 人で最も多くなっている。
- ・通勤手当の有無は、「ある」が約 8 割を占めている。平均額はその他の業種が 12,199 円で最も高く、上限額の幅でみると製造業が最も広い（最小 7,200 円～最大 100,000 円）。
- ・通勤手当の適用人数は、建設業が 3,184 人で最も多く、平均人数も 318 人で最も多くなっている。なお、通勤方法は「自家用車（バイク含む）」が最も多くなっている。
- ・燃料手当の有無は、「ない」が約 6 割を占めている。平均額は、「世帯主」は製造業、「準世帯主」は卸・小売業、「単身者」は建設業、「一律」は運送業が最も高くなっている。

(3) パート従業員、臨時従業員、季節労働者について

●職種別の月給について【問 20】

- ・事務の平均月給の平均額は、パートが 97,389 円（時給 906 円）、季節労働者が 150,000 円となっている。
- ・技術の平均月給の平均額は、パートが 86,609 円（時給 931 円）となっている。
- ・労務の平均月給の平均額は、パートが 117,352 円（時給 976 円）、臨時が 136,567 円、季節労働者が 177,583 円となっている。

●諸手当について【問 21】

- ・諸手当の有無は、「ある」が約 4 割となっている。
- ・諸手当の内容は、「通勤手当」が最も多く、次いで「処遇改善手当」「時間外手当」となっている。

●年次有給休暇の付与・取得状況について【問 22】

- ・最近 1 年間の従業員 1 人あたりの年次有給休暇の平均付与日数は、「10 日未満」が約 3 割で最も高くなっている。また、平均取得日数は、付与日数同様に「10 日未満」が 4 割で最も高くなっている。

●新規採用人数・退職者人数について【問 23】

- ・最近 1 年間の新規採用者数は 162 人、退職者数は 127 人となっている。平成 30 年度調査と比較すると、パートは採用人数・退職者人数いずれも増加し、臨時雇用、季節労働者は採用人数・退職者人数いずれも減少している。

●今後の雇用方針について【問 24】

- ・今後の雇用方針は、「現状維持する予定」が約 5 割を占めており、次いで「増員する予定」となっている。

(4)心身（体）障がい者の雇用について【問 25】

- ・心身（体）障がい者の雇用有無は、「はい」が約1割となっており、「今後雇用する予定」と回答した事業所はなかった。
- ・心身（体）障がい者を雇用していると回答した事業所では、男性が女性よりも多く雇用されている。

(5)その他について

●新型コロナウイルス感染症による影響について【問 40～問 42】

- ・新型コロナウイルス感染症による影響は、「既に悪影響が出ている」「今後悪影響が出る可能性がある」の合計が約8割を占めている。
- ・新型コロナウイルス感染症による悪影響の内容は、「売上・受注の減少」が最も多く、次いで「人手不足（社員等の出勤困難・欠勤増）」「出張・営業活動・商談の中止・延期」となっている。
- ・新型コロナウイルス感染症に関連した国・道・町、金融機関で利用した支援策は「雇用調整助成金」が最も多く、次いで「持続化給付金」「栗山町中小企業振興資金」となっている。

●栗山町若者移住促進助成制度について【問 43】

- ・栗山町若者移住促進助成制度の認知状況は、『制度を知っている（「制度の内容を知っている」と「制度があることは知っているが、内容までは知らない」の合計）』が約7割を占めており、そのうち「制度の内容を知っている」は約2割となっている。

●栗山町 UI ターン等奨学金返済助成制度について【問 44】

- ・栗山町 UI ターン等奨学金返済助成制度の認知状況は、『制度を知っている（「制度の内容を知っている」と「制度があることは知っているが内容までは知らない」の合計）』は約5割を占めており、そのうち「制度の内容を知っている」は約2割となっている。

2 従業員調査

(1) 回答者属性について【問1】

- ・性別は、「男性」、「女性」がそれぞれ約5割となっている。
- ・年齢は、「40代」と「50代」で約5割を占めている。
- ・世帯構成は、『2世代（あなたと子ども、あなたと親の合計）』が約5割を占めている。
- ・扶養の状況は、「扶養家族がいない」が約6割を占めている。
- ・職種は、「事務系」が約4割で最も高く、「技術系」、「労務系」となっている。
- ・就業形態は、「常用従業員」が約8割を占めている。
- ・勤続年数は、「10年以上 20年未満」が約3割で最も高くなっており、20年未満が約8割を占めている。

【以下は、勤続1年未満のみ対象】

- ・出身地は、「栗山町」が約4割で最も高く、次いで「岩見沢市」「札幌市」となっている。
- ・居住地は、『栗山町に住んでいる（「現在の事業所で働く前から栗山町に住んでいる」と現在の事業所で働くことになったあと、他の市町村から栗山町へ移住した」の合計）』が約5割、「現在の事業所で働く前も現在も他の市町村に住んでいる」が約4割となっている。
- ・学歴は、「高卒」が約7割を占めている。
- ・奨学金は、「受給していない」が約9割を占めている。
- ・住まいは、「自宅」が約7割を占めている。

(2) 現在の収入・手当について【問2、問3】

●現在の収入に満足しているかについて

- ・現在の収入（基本給）の満足度は、「普通」が約4割で最も高くなっている。

●各種手当の支給について

- ・各種手当が十分に支給されていると思うかについて、「はい」が約7割を占めている。
- ・各種手当が十分に支給されているとしない理由は、「時間外手当が不足している」が最も多く、次いで「燃料手当・寒冷地手当が不足している」「通勤手当が不足している」となっている。

(3)スキルアップについて【問4】

- ・向上させたい（身につけたい）スキルは、「専門的な技術・知識」が最も多く、次いで「パソコン操作能力」「上司・同僚・部下などとのコミュニケーション能力」となっている。平成30年度調査と比較すると、「パソコン操作」が最も増加し、「接客など顧客対応能力」が最も減少している。

(4)休業・休暇について【問5】

●年次有給休暇の取得状況について

- ・最近1年間の有給休暇の取得日数は、「5日以上10日未満」が約3割で最も高く、『10日未満』が約8割を占めている。

●育児休業制度について【問6-（1）～（4）】

- ・育児休業制度の認知状況は、「制度を知っている」が約8割を占めている。
- ・育児休業制度の取得意向は、『取得意向がある』が約5割を占めている。また、「取得意向がある」は、年代が低くなるにつれて、『取得意向がある』の割合が高くなり、10代～30代は7割以上を占めている。
- ・育児休業を利用してよかったことは、「子育てに安心して取り組めた」が最も多く、次いで「家族との時間を楽しめた」「子育ての楽しさが実感できた」となっている。
- ・育児休業を取得しなかった理由は、「必要なかった」が最も多く、次いで「制度がなかった」「職場に迷惑をかける」となっている。平成30年度調査と比較すると、「職場に迷惑をかける」が最も減少している。

●介護休業制度について【問7-（1）～（2）】

- ・介護休業制度の認知状況は、「制度を知っている」が約6割を占めている。
- ・介護休業制度の取得意向は、『取得意向がある』が約8割を占めている。

(5)その他について【問8～問12】

●女性にとって働きやすい職場だと思うかについて

- ・女性にとって働きやすい職場だと思うかは、「普通」が約8割を占めている。
- ・女性が働きやすい職場だと理由は、「女性が働きやすい配慮（就業時間・休暇取得）」が最も多く、次いで「女性が多い職場・職種で、理解が得られやすい」となっている。
- ・女性が働きやすい職場だと思わない理由は、「体力が必要な仕事である」が最も多く、次いで「女性が働くための設備・環境が整っていない」となっている。

●職場・家庭生活・地域活動における男女の地位について

- ・男女の地位は、地域活動の「わからない」を除くと、全ての分野で「平等」が最も高くなっている。男性と女性いずれが優遇されているかでみると、『男性の方が優遇されている（「男性の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計）』の割合が高くなっており、分野別では職場の割合が最も高くなっている。

●日常における、仕事・家庭生活・個人の生活等の優先度について

- ・日常における、仕事・家庭生活・個人の生活等の優先度は、「仕事と家庭生活と個人の生活等が全て同等」が約3割で最も高くなっている。一方で、現実には「仕事が最優先」が約3割で最も高くなっている。

●今後の仕事、家庭生活、個人の生活、休養における生活時間の意向について

- ・今後の生活時間について、個人の生活、休養は「長くしたい」、家庭は「今のまま」、仕事は「短くしたい」の割合がそれぞれ最も高くなっている。

●栗山町が実施している制度の認知状況について

- ・栗山町若者移住促進助成制度の認知状況は、『制度を知っている「制度の内容を知っている」と「制度があることは知っているが、内容までは知らない」の合計』が約5割で、そのうち「制度の内容を知っている」は約1割となっている。
- ・栗山町UIターン等奨学金返済助成制度の認知状況は、『制度を知っている「制度の内容を知っている」と「制度があることは知っているが、内容までは知らない」の合計』が約3割で、そのうち「制度の内容を知っている」は約1割となっている。